

経営協議会における意見への対応について（第Ⅳ期 令和7年度）

令和7年度の国立大学法人群馬大学経営協議会においては、意見交換のテーマを通年において「群馬大学における地域共創の取り組みについて」と設定し、各委員から主に以下御意見をいただいた。

【基本的な考え方について】

- 群馬大学の「共創力」とは何か、を明確にした上で、戦略的な取組が必要。
- 「規模の適正化」が求められる中で、規模自体は縮小化しても、機能は維持・発展させていくよう取り組むことが重要。
- 群馬県が抱える課題にこたえつつ、一方で、研究力や高度専門人材の育成をどのように進めるのか。教員や職員がそれに専念できるようなマインドセットの改革や業務基盤をどう作るか。これらを踏まえた一貫したストーリーを考えてほしい。
- 人口減少の中で、社会や産業、行政といったさまざまな仕組みをどう維持していくかが重要な課題。大学はその重要な参画者である。
- 群馬県全体の高等教育の底上げを図り、首都圏等に出て行った学生を群馬に呼び戻すくらいの気概で取り組むグランドデザインを描き、スピード感をもって実行していくことが大切。

【目標設定について】

- 議論だけで終わるのではなく、「1年以内に報告をまとめる」といった明確なスパンをもって進めていくべき。
- 「まずどこを狙って何をするのか」という点を明確にすべき。
- 現状について検証した上で、「群馬大学として何に取り組むのか」を明確に決めることが重要。

【地域連携の在り方・進め方について】

- 地域連携を具体的に進めるにあたっての、「ソリューションを持つ大学」と「ニーズを抱える企業側」との「座組」が不足している。
- 実際にこの地域がどのような状況にあるのか、人手不足の実情などを含めて、しっかりと現場の声を聞くことが必要。
- 教職員が積極的に地域に出ていき、連携や関係構築を後押ししていく、ということの本気で行っていくべき。
- 地域の実際のニーズをしっかりと汲み取りながら、それにどう応えていくかを継続的に考えて実行していくことが、今後ますます重要になってくる。

【大学における教育プログラムについて】

- 大学として特色を出していくべき。
- 修士課程を含めたプログラムの構築により、教育の拡充を図れたらよい。
- リカレント教育や社会人も含めた教育機会を拡大していくことが、大学がより社会に活用されることにつながるのではないかと。

【ニーズの分析・把握について】

- 客観的なデータをしっかりと把握・分析し、これまでの実績を明確にした上で、課題を見出すことが必要。

今後、深刻な少子高齢化や地域の過疎化、生産年齢人口の減少による働き手不足等、ますます厳しい状況となっていく中で国立大学が果たすべき役割への期待に応えていくため、本学は、これらの御意見を踏まえ、取組を推進していく。

令和8年3月 国立大学法人群馬大学